



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 エステー株式会社  
 コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 鈴木 貴子  
 (氏名) 吉澤 浩一  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3367-6314  
 平成26年6月2日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	46,992	0.1	2,131	18.4	1,496	31.1	1,233	118.4
25年3月期	46,943	1.3	1,799	2.8	1,141	35.7	564	647.4

(注) 包括利益 26年3月期 968百万円 (△5.6%) 25年3月期 1,025百万円 (240.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	56.74	56.73	6.1	4.8	4.5
25年3月期	26.01	—	2.9	3.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △109百万円 25年3月期 △191百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	32,370	21,086	63.2	936.06
25年3月期	30,076	20,213	65.4	905.84

(参考) 自己資本 26年3月期 20,455百万円 25年3月期 19,671百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,110	514	△465	6,727
25年3月期	979	△1,924	△556	4,469

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	480	84.6	2.5
26年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	480	38.8	2.4
27年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		56.6	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	7.0	1,500	11.2	1,200	△6.4	800	△3.8	36.61
通期	48,000	2.1	1,900	△10.8	1,300	△13.1	850	△31.1	38.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

26年3月期	23,000,000 株	25年3月期	23,000,000 株
26年3月期	1,147,428 株	25年3月期	1,284,057 株
26年3月期	21,747,223 株	25年3月期	21,717,501 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	44,322	△0.8	1,208	25.9	1,650	95.0	1,243	94.7
25年3月期	44,658	0.3	959	16.5	846	△32.6	638	△31.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	56.91	56.90
25年3月期	29.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	29,036	18,588	63.7	846.28
25年3月期	27,628	18,240	65.6	829.63

(参考) 自己資本 26年3月期 18,493百万円 25年3月期 18,131百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	5.1	1,250	6.0	950	8.1	43.47
通期	45,000	1.5	1,200	△27.3	900	△27.6	41.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(未適用の会計基準等) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
5. その他 .....	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
売 上 高	46,943	46,992	0.1%
営 業 利 益	1,799	2,131	18.4%
経 常 利 益	1,141	1,496	31.1%
当 期 純 利 益	564	1,233	118.4%
1株当たり当期純利益（円）	26.01	56.74	118.1%

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に円安・株高などが進み、また年度末にかけては消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、企業業績や個人消費に回復の兆しがみえてまいりました。一方、米国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の先行きなど世界経済の不安要因は依然として続いております。

こうした状況の中、当社グループは「3G（Growth・Global・Group）の実現」をテーマに掲げ、高収益体制の確立、経営改革活動STR（エステー・リフォーメーション）の全社展開に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は469億92百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

利益面では、原材料等の高騰がありました。引き続き製造コストの削減に取り組み売上総利益率の改善を図りました。また、販売費及び一般管理費につきましても効果的なマーケティング費用の投下を行う一方で、その他の経費削減を努めたことにより、営業利益21億31百万円（同18.4%増）となりました。また、関連会社の持分法投資損失が減少したことや、投資有価証券売却益を計上したことなどにより、経常利益14億96百万円（同31.1%増）、当期純利益12億33百万円（同118.4%増）となりました。

② 当期の主なセグメント別の状況

セグメント別売上高及び営業利益

(単位：百万円)

科 目	セグメント	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
売 上 高	防虫・衛生関連事業	20,971	20,668	△1.4%
	家庭環境関連事業	25,972	26,324	1.4%
	合 計	46,943	46,992	0.1%
営 業 利 益	防虫・衛生関連事業	931	821	△11.8%
	家庭環境関連事業	868	1,309	50.8%
	合 計	1,799	2,131	18.4%

部門別売上高

(単位：百万円)

事業のセグメント		金額	構成比	増減率
防虫・衛生関連事業	衣類ケア（防虫剤）	10,321	22.0%	4.5%
	ハンドケア（手袋）	4,336	9.2%	2.5%
	サーモケア（カイロ）	6,010	12.8%	△12.5%
	計	20,668	44.0%	△1.4%
家庭環境関連事業	エアケア（消臭芳香剤）	20,468	43.5%	△0.1%
	湿気ケア（除湿剤）	2,515	5.4%	8.0%
	ホームケア（その他）	3,341	7.1%	5.7%
	計	26,324	56.0%	1.4%
合計		46,992	100.0%	0.1%

<防虫・衛生関連事業>

『防虫・衛生関連事業』の売上高は206億68百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は8億21百万円（同11.8%減）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門は、秋の衣替えに引き続き春先においても消費増税前の駆け込み需要もあり、「ムシューダクローゼット用」、「ムシューダ引出用」等の売上が伸長したことにより、売上高は103億21百万円（同4.5%増）となりました。

ハンドケア（手袋）部門は、海外市場を中心とした中厚ビニール手袋や業務用ニトリルゴム手袋等の売上が伸長したことにより、売上高は43億36百万円（同2.5%増）となり、過去最高の数値となりました。

サーモケア（カイロ）部門は、昨冬の寒波の影響により、シーズン終了後の返品が増加しました他、前年に比べ気候が温暖であった結果、売上高は60億10百万円（同12.5%減）となりました。

<家庭環境関連事業>

『家庭環境関連事業』の売上高は、263億24百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は13億9百万円（同50.8%増）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門は、「お部屋の消臭力」や「トイレの消臭カスプレー」の他、消臭力ブランドの新製品を中心に売上が伸長しましたが、その他の製品の売上が低迷し、売上高は204億68百万円（同0.1%減）と微減となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門は、「ドライペットシートタイプ」等の売上が伸長した他、当期より連結対象となった海外子会社の影響などもあり、売上高は25億15百万円（同8.0%増）となりました。

ホームケア（その他）部門は、お米の虫よけ「米唐番」や新製品「クリアフォレスト クルマ エアコンルーバー用」等の売上が寄与したことにより、売上高は33億41百万円（同5.7%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、消費税率引き上げ直後は駆け込み需要の反動減や物価上昇に伴う影響から個人消費の一時的な減速はあるものの、政府の経済・金融政策の効果等により緩やかな景気回復が持続されると期待されます。しかしながら、緊迫するウクライナの政情や新興国経済の先行きなど、世界経済の下振れにより国内景気を下押しする不安も続くと予測されます。

- ① エアケア部門につきましては、主力ブランドである「消臭力」に注力し、ブランド力を活かした商品展開や、広告宣伝と店頭演出を効率的に連動させた販売促進活動を継続することで売上の着実な増加を図り、売上高につきましては増加するものと見込んでおります。
- ② 衣類ケア部門につきましては、「ムシューダ」ブランドを中心に、シェア拡大を目指し、売上高につきましては増加するものと見込んでおります。
- ③ ハンドケア部門につきましては、業務用「ニトリルゴム」を中心に国内市場や、海外市場においても引き続き需要が拡大するものと予測しており、売上高につきましては増加するものと見込んでおります。
- ④ サーモケア部門につきましては、天候が売上に大きく影響しますが、返品抑制などの販売政策により、次期の売上高につきましては減少するものと見込んでおります。
- ⑤ 湿気ケア部門につきましては、競合メーカーとの低価格競争の激化など厳しい市場環境におかれてはありますが、付加価値商品の販売強化を図り拡販することにより、売上高につきましては増加するものと見込んでおります。
- ⑥ ホームケア部門につきましては、堅実に売上を伸ばしている「米唐番」等の主力品の拡販や、森林ビジネスとして空気を浄化する新技術ブランド「クリアフォレスト」事業において、新規分野への販売展開を推進し、売上高につきましては増加するものと見込んでおります。

利益面では、円安の進行や原油価格の高騰などにより原材料価格の高騰が見込まれ、厳しい経営環境ではありますが、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減や春の新製品を拡販するため、積極的にマーケティング費用を投下する一方で、引き続き売上原価や販売費及び一般管理費のコスト削減に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結売上高は480億円、営業利益は19億円、経常利益は13億円、当期純利益は8億50百万円とそれぞれ見込んでおります。

## ② 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して22億94百万円増加し、323億70百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加20億72百万円、受取手形及び売掛金の増加3億58百万円、商品及び製品の増加4億54百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して14億20百万円増加し、112億83百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少25億75百万円、電子記録債務の増加33億84百万円、新会計基準適用に伴う退職給付引当金の減少12億65百万円及び退職給付に係る負債の増加15億64百万円等であります。なお、第2四半期連結会計期間にて、支払手形及び買掛金と未払金の支払方法を電子記録債務へ変更しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して8億73百万円増加し、210億86百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加11億75百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億2百万円等であります。

以上の結果、自己資本は204億55百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.2ポイント減少し、63.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	979	2,110	1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,924	514	2,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556	△465	91
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	73	24
現金及び現金同等物の増減額	△1,451	2,232	3,684
現金及び現金同等物の期首残高	5,920	4,469	△1,451
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	25	25
現金及び現金同等物の期末残高	4,469	6,727	2,258

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して22億58百万円増加し、67億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億10百万円(前年同期は9億79百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益16億37百万円、減価償却費8億94百万円、持分法による投資損失1億9百万円、仕入債務の増加額5億19百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2億60百万円、たな卸資産の増加額6億69百万円、法人税等の支払額4億31百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5億14百万円(前年同期は19億24百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入2億20百万円、投資有価証券の売却による収入4億65百万円、関係会社株式の売却による収入15億8百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億3百万円、投資有価証券の取得による支出6億66百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億65百万円(前年同期は5億56百万円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払4億77百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

項 目	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自 己 資 本 比 率	67.2%	64.9%	63.4%	65.4%	63.2%
時価ベースの自己資本比率	78.7%	66.5%	73.5%	71.3%	67.4%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	-	-	-	-	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	189,545.6	2,064.1	1,996.7	3,495.8	1,856.4

※ 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

- ① 剰余金の配当については、引き続き安定配当を基本方針としながら、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。
- ② 成長力・収益力の向上と企業体質強化を図るため、内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金の使途は、戦略的な投資（消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等）であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

このような考えのもと、当期末の剰余金の配当につきましては、当期純利益の状況、ならびに株主利益の実現などを勘案し、一株当たり11円（通期では22円）とさせていただきます予定であります。

また、次期の剰余金の配当につきましては原油価格の高騰など、厳しい経営環境にありますが、利益配分に関する基本方針などを勘案し、一株当たり22円（うち中間配当11円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ① 原材料価格の高騰
 

当社グループの製品はプラスチック容器、フィルム等のプラスチック樹脂加工品などの石油製品、及びエアゾール缶等の鉄鋼製品の占める比率が高く、原油価格の高騰や円安の進行により、これら素材価格の高止まりが長期化した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ② 自然災害や国際情勢による生産への影響
 

当社グループは国内及びタイ、台湾を中心とした海外に生産拠点を有しており、災害に備え極力生産拠点の分散化に注力しておりますが、それぞれの地域での自然災害や、各国政治経済情勢に予期せぬ事象が発生した場合には、資材調達や製品供給に問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、設備への被害が発生した場合には、その修復、再構築等に多額の費用を要する可能性があります。
- ③ 天候不順による販売の不確実性
 

当社グループが販売している商品には、カイロや除湿剤など、売上高が天候に大きく左右される品目が存在します。天候不順によって、これらの品目の業績が予想より低迷する可能性があります。
- ④ 新規事業
 

利益を伴った永続的成長のためには、リスクを管理しつつ、新しい事業に取り込んでいく必要があると考えており、事業戦略の一環として自前開発に加えて、戦略的提携や企業買収を行うことがあります。事後に予期せぬ障害や状況の変化が生じる可能性があり、これにより当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社11社及び関連会社3社で構成され、主として防虫・衛生関連用品ならびに家庭環境関連用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

### <防虫・衛生関連事業>

防虫剤…当社が製造した製品及び一部の仕入商品を、主として国内で販売しております。また、関連会社シャルダン（フィリピン）が製造し、フィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品の子会社エステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

さらに、当社より製品・商品を関連会社愛敬S. T.（韓国）が仕入れ、韓国内で販売しております。

手袋…当社及び平成26年1月6日付でファミリーグローブ（タイ国）から社名変更しました子会社S. T.（タイランド）並びに子会社ファミリーグローブ（台湾）で製造しており、S. T.（タイランド）とファミリーグローブ（台湾）の製品は、一部をそれぞれタイ国内、台湾国内などで販売する他は、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及び子会社エステーオート（株）が仕入れ、国内で販売しております。

カイロ…当社が仕入れた商品を国内で販売しております。また、当社より商品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

### <家庭環境関連事業>

消臭芳香剤…当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。また、子会社シャルダン（タイランド）が製造した製品を、S. T.（タイランド）が仕入れ、タイ国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

さらに、シャルダン（フィリピン）が製造してフィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。また、第1四半期会計期間より、重要性が増したため、連結の範囲に含めた子会社エステー코리아コーポレーション（韓国）より当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステーオート（株）が仕入れ、国内で販売し、また当社より製品・商品をS. T.（タイランド）が仕入れ、タイ国内で販売しております。

さらに、当社とエステー코리아コーポレーション（韓国）より製品・商品を愛敬S. T.（韓国）が仕入れ、韓国内で販売しております。

子会社日本かおり研究所（株）は、消臭・芳香・脱臭剤や環境汚染物質浄化剤等の研究開発を行っております。

除湿剤…当社が製造した製品を主として国内で販売しております。また、当社より製品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

さらに、当社とエステー코리아コーポレーション（韓国）より製品・商品を愛敬S. T.（韓国）が仕入れ、韓国内で販売しております。

その他…当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

さらに、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステーオート（株）が仕入れ、国内で販売しております。

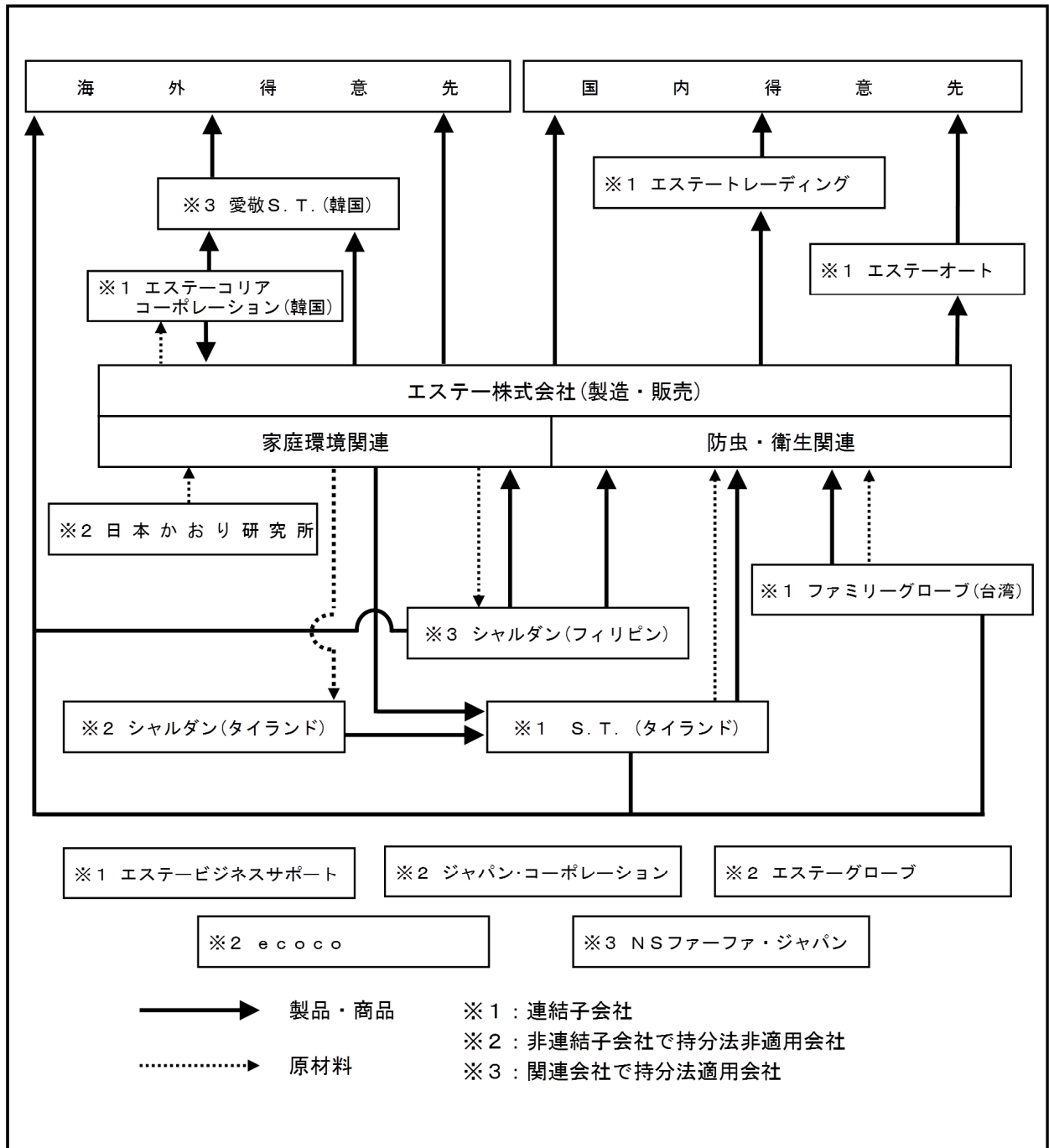
この他、平成26年3月4日に設立した子会社エステーグローブ（株）、子会社（株）ecoco、及び子会社（株）ジャパン・コーポレーションが製品・商品の企画・開発・販売を行い、当社グループ各社の共通業務などを子会社エステービジネスサポート（株）が請け負っております。

さらに、NSファーファ・ジャパン（株）は製品の製造、販売を行っております。

また、平成26年1月30日付で当社が保有するフマキラー（株）の株式について、一部を譲渡し、持分比率が低下したため、同社を持分法の適用範囲より除外しております。

なお、当社の主要株主である（株）シャルダンは、平成26年3月31日現在、「その他の関係会社」に該当しておりますが、株式の保有関係を除き、当社との営業上及び非営業上の取引はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会に対するSERVICE（奉仕）とTRUST（信頼）を基本とし、お客様に最も信頼される製品を提供することにより、社会に貢献することを経営理念としております。

そして、経営ビジョンとして以下のものを掲げております。

- ① 絶えざる固定客の創造により、質量共にカテゴリー世界NO.1になる（SUPER TOP）
- ② 常に顧客の立場に立って快適生活の創造に役立つ商品とサービスを提供する
- ③ 株主資本効率のアップによる株主価値の増大に全力を尽くす
- ④ 「筋肉質な企業体質」を創り上げ、「永続的な利益ある成長」を実現する
- ⑤ 経営の透明性を確保する

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化や当社グループの経営戦略を総合的に勘案し、中長期的な企業価値増大のための経営にもっとも適した指標の選択と、その目標値の設定を考えておりますが、当面、『売上高営業利益率10%』の実現を果たすべく、利益重視の経営を更に進めてまいり所存です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の目標を達成するための中長期的な経営戦略は次のとおりです。

- ① 技術と品質、デザイン、価格に裏づけられた消費者ニーズに応える商品力と、心に迫る宣伝力によるブランド価値の増大
- ② 経営資源の選択と集中による主力ブランドの強化
- ③ 戦略的アライアンスの強化

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの企業価値の増大を実現し「世にないことをやる会社」であり続けるために以下の重点課題に取り組んでまいります。

- ① 絞り込みと集中  
継続的に取り組んでおります品種や商品数の削減をさらに強固に進め、主力ブランドに経営資源を集中投下することでブランド価値の増大を図り、売上・利益の拡大に努めてまいります。また、組織横断的原価削減活動に加え、業務の見直しによる残業削減などに取り組むことによって、さらなる利益の拡大に努めてまいります。
- ② 世にない商品の開発  
当社グループが“利益ある成長”を実現するためには、革新的な発想にもとづく「世にない商品」の開発が必要不可欠と考えております。その核となる「品質」と「デザイン」を最重要視し、信頼できる品質とこれまでにない斬新なデザインをもって、固定客創りを目指したパワーブランドの育成に努めてまいります。商品開発にあたっては、開発段階から利益目標を明確にして共有し、管理の徹底を図って利益の拡大に努めてまいります。
- ③ スピード経営  
昨今の経済情勢や消費動向の目まぐるしい変化にスピーディかつ的確に対応するためには、迅速な意思決定と現場判断の重視や会議の削減などに取り組むことによって「スピード経営」を実現し、激変する事業環境に対応してまいります。
- ④ グローバル対応の強化  
当社グループの更なる発展のためにはグローバル対応の強化が不可欠であると認識しております。グローバルに対応できる人材の育成を強化し、マーケティング活動におきましても仕入、製造から販売に至るまで当社グループ全体で最適な施策を実行することにより、売上・利益の拡大に努めてまいります。

現在実施しております経営改革活動STR（エステー・リフォーメーション）の中で、全社員が目標を共有し、これらの施策を徹底・強化することによって、企業価値の増大に努めていく考えであります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※ <sub>3</sub> 4,692,561	※ <sub>3</sub> 6,765,456
受取手形及び売掛金	4,791,675	5,150,447
有価証券	85,300	-
商品及び製品	4,631,571	5,086,253
仕掛品	164,707	218,756
原材料及び貯蔵品	395,689	648,454
繰延税金資産	362,581	385,591
その他	422,963	717,419
貸倒引当金	△14,505	△16,343
流動資産合計	15,532,544	18,956,037
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	※ <sub>1</sub> 2,899,786	※ <sub>1</sub> 2,771,859
機械装置及び運搬具(純額)	※ <sub>1</sub> 881,189	※ <sub>1</sub> 944,607
工具、器具及び備品(純額)	※ <sub>1</sub> 316,755	※ <sub>1</sub> 218,974
土地	※ <sub>6</sub> 3,253,627	※ <sub>6</sub> 3,289,075
リース資産(純額)	※ <sub>1</sub> 82,371	※ <sub>1</sub> 316,183
建設仮勘定	90,354	13,993
有形固定資産合計	7,524,084	7,554,693
<b>無形固定資産</b>		
その他	166,650	192,486
無形固定資産合計	166,650	192,486
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※ <sub>2</sub> 5,203,691	※ <sub>2</sub> 3,758,946
長期貸付金	49,414	38,482
繰延税金資産	132,471	411,527
その他	1,467,550	1,458,323
投資その他の資産合計	6,853,127	5,667,278
固定資産合計	14,543,862	13,414,459
資産合計	30,076,407	32,370,496

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,625,961	2,050,254
電子記録債務	-	3,384,248
短期借入金	-	38,400
リース債務	32,287	75,365
未払金	2,383,385	2,316,046
未払費用	506,359	590,480
未払法人税等	283,127	195,635
未払消費税等	48,857	87,824
返品調整引当金	106,200	116,900
営業外電子記録債務	-	43,168
その他	71,617	67,266
流動負債合計	8,057,797	8,965,590
固定負債		
リース債務	80,333	275,363
再評価に係る繰延税金負債	※6 321,237	※6 321,237
退職給付引当金	1,265,789	-
役員退職慰労引当金	137,833	155,933
退職給付に係る負債	-	1,564,610
その他	-	1,229
固定負債合計	1,805,194	2,318,375
負債合計	9,862,991	11,283,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	7,661,721	8,837,204
自己株式	△1,786,894	△1,651,688
株主資本合計	20,008,142	21,318,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647,765	145,181
土地再評価差額金	※6 △524,169	※6 △524,169
為替換算調整勘定	△460,618	△335,387
退職給付に係る調整累計額	-	△149,183
その他の包括利益累計額合計	△337,022	△863,559
新株予約権	108,518	95,085
少数株主持分	433,777	536,174
純資産合計	20,213,416	21,086,530
負債純資産合計	30,076,407	32,370,496

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	46,943,918	46,992,900
売上原価	※1,※3 27,740,257	※1,※3 26,969,636
売上総利益	19,203,661	20,023,264
返品調整引当金戻入差額	2,100	△10,700
差引売上総利益	19,205,761	20,012,564
販売費及び一般管理費	※2,※3 17,406,174	※2,※3 17,881,414
営業利益	1,799,586	2,131,149
営業外収益		
受取利息	8,469	10,092
受取配当金	35,210	38,667
仕入割引	186,446	171,649
為替差益	78,713	41,107
受取手数料	3,935	3,723
その他	118,534	102,970
営業外収益合計	431,310	368,210
営業外費用		
支払利息	280	1,136
売上割引	872,337	857,091
持分法による投資損失	191,354	109,961
その他	25,430	34,496
営業外費用合計	1,089,402	1,002,686
経常利益	1,141,493	1,496,673
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,585	※4 536
投資有価証券売却益	-	265,053
新株予約権戻入益	-	24,990
国庫補助金	2,226	-
特別利益合計	6,812	290,579
特別損失		
固定資産除売却損	※5 36,049	※5 25,277
投資有価証券売却損	7,051	-
投資有価証券評価損	-	5,335
関係会社株式売却損	-	28,608
関係会社株式評価損	-	30,634
災害による損失	-	60,247
特別損失合計	43,101	150,104
税金等調整前当期純利益	1,105,205	1,637,149
法人税、住民税及び事業税	514,459	370,141
法人税等調整額	△4,261	△6,186
法人税等合計	510,198	363,955
少数株主損益調整前当期純利益	595,007	1,273,194
少数株主利益	30,078	39,321
当期純利益	564,928	1,233,872

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	595,007	1,273,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,769	△398,599
為替換算調整勘定	118,386	176,960
持分法適用会社に対する持分相当額	109,809	△82,917
その他の包括利益合計	430,965	△304,556
包括利益	1,025,972	968,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	942,389	856,518
少数株主に係る包括利益	83,582	112,118

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,065,500	7,067,815	7,552,474	△1,784,867	19,900,921
当期変動額					
剰余金の配当			△477,854		△477,854
当期純利益			564,928		564,928
自己株式の取得				△2,026	△2,026
土地再評価差額金の取崩			22,173		22,173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	109,247	△2,026	107,221
当期末残高	7,065,500	7,067,815	7,661,721	△1,786,894	20,008,142

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	355,745	△501,996	△546,060	△692,310	98,735	394,122	19,701,468
当期変動額							
剰余金の配当							△477,854
当期純利益							564,928
自己株式の取得							△2,026
土地再評価差額金の取崩							22,173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,019	△22,173	85,441	355,288	9,783	39,655	404,726
当期変動額合計	292,019	△22,173	85,441	355,288	9,783	39,655	511,947
当期末残高	647,765	△524,169	△460,618	△337,022	108,518	433,777	20,213,416



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,065,500	7,067,815	7,661,721	△1,786,894	20,008,142
当期変動額					
剰余金の配当			△477,804		△477,804
当期純利益			1,233,872		1,233,872
自己株式の取得				△2,334	△2,334
連結範囲の変動			48,577		48,577
持分法の適用範囲の変動			370,838	137,539	508,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,175,483	135,205	1,310,688
当期末残高	7,065,500	7,067,815	8,837,204	△1,651,688	21,318,831

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	647,765	△524,169	△460,618	-	△337,022	108,518	433,777	20,213,416
当期変動額								
剰余金の配当								△477,804
当期純利益								1,233,872
自己株式の取得								△2,334
連結範囲の変動								48,577
持分法の適用範囲の変動								508,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△502,584	-	125,230	△149,183	△526,536	△13,433	102,396	△437,573
当期変動額合計	△502,584	-	125,230	△149,183	△526,536	△13,433	102,396	873,114
当期末残高	145,181	△524,169	△335,387	△149,183	△863,559	95,085	536,174	21,086,530

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,105,205	1,637,149
減価償却費	830,280	894,059
新株予約権戻入益	-	△24,990
固定資産除売却損益(△は益)	31,464	24,741
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	7,051	△259,718
関係会社株式売却損益(△は益)	-	28,608
関係会社株式評価損	-	30,634
貸倒引当金の増減額(△は減少)	766	1,066
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,696	△1,269,653
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,564,610
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,325	18,100
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,100	10,700
受取利息及び受取配当金	△43,679	△48,760
支払利息	280	1,136
為替差損益(△は益)	△98,070	△58,315
災害損失	-	60,247
持分法による投資損益(△は益)	191,354	109,961
国庫補助金	△2,226	-
売上債権の増減額(△は増加)	△224,823	△260,215
たな卸資産の増減額(△は増加)	264,501	△669,030
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,305,484	519,218
その他	412,554	133,098
小計	1,181,701	2,442,650
利息及び配当金の受取額	80,118	100,972
利息の支払額	△280	△1,136
災害損失の支払額	-	△900
法人税等の支払額	△281,747	△431,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	979,792	2,110,040
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△31	△36
定期預金の払戻による収入	-	220,000
有形固定資産の取得による支出	△1,944,853	△903,202
有形固定資産の売却による収入	24,635	2,414
国庫補助金による収入	2,226	-
投資有価証券の取得による支出	△29,056	△666,800
投資有価証券の売却による収入	48,396	465,447
子会社株式の取得による支出	-	△36,206
関係会社株式の売却による収入	-	1,508,940
その他	△25,577	△76,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,924,260	514,398
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	38,400
自己株式の取得による支出	△2,026	△2,334
配当金の支払額	△477,854	△477,804
少数株主からの払込みによる収入	-	47,267
少数株主への配当金の支払額	△43,927	△23,219
その他	△33,112	△47,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556,920	△465,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,622	73,687
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,451,766	2,232,895
現金及び現金同等物の期首残高	5,920,886	4,469,120
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	25,790
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,469,120	※ 6,727,806

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

エステートレーディング㈱

エステーオート㈱

エステービジネスサポート㈱

S. T.（タイランド）

ファミリーグローブ（台湾）

エステー코리아コーポレーション（韓国）

上記のうち、S. T.（タイランド）は、平成26年1月6日付でファミリーグローブ（タイ国）から社名変更しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたエステー코리아コーポレーション（韓国）は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱ジャパン・コーポレーション

日本かおり研究所㈱

㈱ecoco

エステーグローブ㈱

シャルダン（タイランド）

なお、エステーグローブ㈱については、当連結会計年度に新たに設立しております。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

シャルダン（フィリピン）

愛敬S. T.（韓国）

NSファーファ・ジャパン㈱

なお、平成26年1月30日付で当社が保有するフマキラー㈱の株式について、一部を譲渡し、持分比率が低下したため、同社を持分法の適用範囲より除外しております。

（2）持分法を適用していない非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、㈱ecoco、エステーグローブ㈱、及びシャルダン（タイランド）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（3）持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちS. T.（タイランド）、ファミリーグローブ（台湾）及びエステー코리아コーポレーション（韓国）の決算日は、平成25年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成26年1月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券については償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

（但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、決算期末日後の返品損失にそなえるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。



（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。  
なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	13,973,273千円	14,015,829千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,402,026千円	751,193千円

※3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預金(注)	26,656千円	1,216千円

(注) 預金は、取引の担保として供しております。

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
シャルダン(タイランド)	62千円	2,196千円

5 受取手形(輸出手形)割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形(輸出手形)割引高	103,900千円	89,512千円

※6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△610,387千円	△579,136千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	806,966千円	393,670千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費及び保管費	1,309,286千円	1,284,478千円
拡販費	5,412,261	6,132,612
広告宣伝費	2,917,213	2,677,928
給料	1,973,317	1,985,694
退職給付費用	234,243	219,279
役員退職慰労引当金繰入額	21,325	21,900

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	572,241千円	563,933千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	4,585千円	－千円
機械装置及び運搬具	－	536
計	4,585	536

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,594千円	12,562千円
機械装置及び運搬具	2,985	6,178
工具、器具及び備品	2,648	2,878
土地	21,858	－
その他	6,962	3,659
計	36,049	25,277



（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,000	—	—	23,000
合計	23,000	—	—	23,000
自己株式				
普通株式（注）	1,281	2	—	1,284
合計	1,281	2	—	1,284

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	108,518
	合計	—	—	—	—	—	108,518

（注） 上表ストック・オプションとしての新株予約権のうち、平成23年新株予約権及び平成24年新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	240,428	11	平成24年3月31日	平成24年6月1日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	240,426	11	平成24年9月30日	平成24年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	240,404	利益剰余金	11	平成25年3月31日	平成25年5月31日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,000	—	—	23,000
合計	23,000	—	—	23,000
自己株式				
普通株式（注）1、2	1,284	2	138	1,147
合計	1,284	2	138	1,147

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少138千株は、持分法適用会社の除外によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	95,085
合計		—	—	—	—	—	95,085

- （注） 上表ストック・オプションとしての新株予約権のうち、平成24年新株予約権及び平成25年新株予約権は権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月20日取締役会	普通株式	240,404	11	平成25年3月31日	平成25年5月31日
平成25年10月30日取締役会	普通株式	240,400	11	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月19日取締役会（予定）	普通株式	240,378	利益剰余金	11	平成26年3月31日	平成26年6月2日（予定）

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,692,561千円	6,765,456千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△223,441	△37,650
現金及び現金同等物	4,469,120	6,727,806

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社において、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、製品の種類及び販売市場等の類似性から「防虫・衛生関連事業」及び「家庭環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「防虫・衛生関連事業」は防虫剤、手袋、カイロを製造販売しております。「家庭環境関連事業」は消臭芳香剤、除湿剤、その他を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	防虫・衛生関連事業	家庭環境関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	20,971,345	25,972,572	46,943,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	20,971,345	25,972,572	46,943,918
セグメント利益	931,571	868,014	1,799,586
その他の項目			
減価償却費	353,596	456,641	810,238

(注) 1. セグメント利益合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	防虫・衛生関連事業	家庭環境関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	20,668,059	26,324,841	46,992,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	20,668,059	26,324,841	46,992,900
セグメント利益	821,848	1,309,300	2,131,149
その他の項目			
減価償却費	399,024	471,208	870,232

- (注) 1. セグメント利益合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
 2. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	905円84銭	936円06銭
1株当たり当期純利益金額	26円01銭	56円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	56円73銭

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（千円）	564,928	1,233,872
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	564,928	1,233,872
期中平均株式数（千株）	21,717	21,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	-	2
（うち新株予約権）	(-)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数580個）。 普通株式580千株。	新株予約権1種類（新株予約権の数515個）。 普通株式515千株。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成25年3月31日）	当連結会計年度末 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	20,213,416	21,086,530
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	542,295	631,259
（うち新株予約権）	(108,518)	(95,085)
（うち少数株主持分）	(433,777)	(536,174)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	19,671,120	20,455,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	21,715	21,852

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動（平成26年6月17日付）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 石川 久美子 (略歴ご参照)

取締役 吉澤 浩一 (略歴ご参照)

※平成26年6月17日開催予定の当社第67期定時株主総会における選任を条件とします。

(2) 任期満了による再任取締役候補

取締役 鈴木 喬 (現 当社取締役会議長 兼代表執行役会長  
株式会社シャルダン監査役)

社外取締役 恩蔵 直人 (現 当社社外取締役、早稲田大学商学学院教授  
早稲田大学理事)

社外取締役 白田 佳子 (現 当社社外取締役、筑波大学大学院教授  
ピー・シー・エー株式会社社外取締役)

社外取締役 鈴木 幹一 (現 当社社外取締役)

社外取締役 有賀 文宣 (現 当社社外取締役、有賀文宣税理士事務所  
クリナップ株式会社社外監査役)

社外取締役 松田 千恵子 (現 当社社外取締役、首都大学東京教授、同大学院教授  
サトーホールディングス株式会社社外監査役  
日立化成株式会社社外取締役)

取締役 鈴木 貴子 (現 当社取締役 兼代表執行役社長)

※平成26年6月17日開催予定の当社第67期定時株主総会における選任を条件とします。

(3) 任期満了による退任予定取締役

小林 寛三 (現 当社取締役、兼エステービジネスサポート株式会社代表取締役  
社長、兼エステーグローブ株式会社代表取締役社長)

嶋田 洋秀 (現 当社取締役、フマキラー株式会社専務取締役)

(4) 就任予定執行役

代表執行役会長 経営全般担当 鈴木 喬

代表執行役社長 経営全般担当 鈴木 貴子

常務執行役 マーケティング部門担当 兼クリアフォレスト事業担当 紺田 司

常務執行役 営業部門担当 兼カイロ事業担当 上月 洋

常務執行役 経営管理部門担当 兼製造部門担当 石川 久美子

執行役 宣伝担当 鹿毛 康司

執行役 国際部門担当 兼海外グループ会社統括担当 北原 雅美

執行役 経営戦略部門担当 兼関係会社担当 兼経営企画グループマネージャー 吉澤 浩一

執行役 R&D部門担当 兼商品開発グループマネージャー 辻 幹夫

※平成26年6月17日開催予定の当社取締役会における選任を条件とします。

※上記9名は、いずれも再任予定執行役であります。

(5) 任期満了による退任予定執行役

該当事項はありません。

(6) 就任の予定日 平成26年6月17日

以上

## 新任取締役候補者 略歴

【氏名】 石川 久美子  
 【生年月日】 昭和30年11月8日  
 【経歴】 昭和54年3月 早稲田大学法学部卒業  
 昭和60年11月 当社入社  
 平成13年9月 同総務・法務グループマネージャー  
 平成16年8月 同法務・内部統制グループマネージャー  
 平成19年5月 同コーポレートスタッフ部門 シニアエグゼクティブスタッフ  
 兼法務グループマネージャー  
 平成21年10月 同執行役 CSR推進担当 兼法務グループ担当  
 兼法務グループマネージャー  
 平成23年6月 同執行役 カスタマー・サービス部門担当 兼法務担当  
 兼コーポレートスタッフ部門長代行 兼法務グループマネージャー  
 平成24年4月 同執行役 経営統括部門 経営管理本部長  
 平成24年5月 NSファーファ・ジャパン株式会社社外取締役（現任）  
 平成26年4月 当社常務執行役 経営管理部門担当 兼製造部門担当（現任）

【氏名】 吉澤 浩一  
 【生年月日】 昭和37年10月26日  
 【経歴】 昭和60年3月 専修大学商学部卒業  
 昭和60年4月 当社入社 管理部経理課  
 平成19年4月 同コーポレートスタッフ部門 財務・総務グループマネージャー  
 平成21年4月 同コーポレートスタッフ部門経営企画グループマネージャー  
 平成22年4月 同コーポレートスタッフ部門 副部門長 兼経営企画グループ  
 マネージャー  
 平成24年4月 同経営統括部門 経営管理本部 副本部長 兼経営企画グループ  
 マネージャー  
 平成25年4月 同経営戦略部門 経営企画グループシニアマネージャー  
 平成26年4月 同執行役 経営戦略部門担当 兼関係会社担当 兼経営企画グループ  
 マネージャー（現任）

以 上